

「水道事業の経営状況と適正な料金水準」に関する意見集約

項目	意見（要旨）
管路整備、 経年管更新	<p>1 管路の更新を、限られた予算の中でどのような優先順位で取り組むのが最適なのかを考える必要があり、フューチャー・デザインの出番である。</p> <p>2 災害時に人が集まるところを優先的に更新することが非常に大切であり、コスト的な問題から年間 8 km の更新ができない場合でもこの考え方は必要。</p> <p>3 管路更新は優先度の考え方を整理する必要あり。吹田更新基準（60 年）を経過した管路が 8.6%あり、これは最優先で更新するべき。</p> <p>4 今後 10 年で老朽管はさらに増えてくると考えられる。どれだけ更新を進めても経年化する管路が増えるため、どのように経済的に更新していくかの観点が必要。</p> <p>5 水道事業を継続していくには、施設の更新、耐震化は欠かせない。</p> <p>6 本市では管路のネットワークや浄配水所の配置によるコスト構造が急激に変化することは考えにくい、防災リスクについては予測がつかない部分であることから、アセットマネジメントを中心に耐震化などを戦略的に行ってほしい。</p>
地下水利用 専用水道への 対策	<p>7 地下水利用については、医療機関に対し災害対策の観点から国が支援する動きがある。地下水のバックアップとする場合を考えると、水道をあまり使用しない場合でも、大口径の管を維持することになり、固定費を回収できないという課題がある。</p> <p>8 大量使用者の地下水利用専用水道転換への対策が急務である。</p> <p>9 他市でも取組が始まっているが吹田市でも対策を考えるべき。</p> <p>10 全国的に展開している医療機関があり、他市の事柄が影響する場合もあることから、適切に対応していく必要がある。</p>
水道料金	<p>11 必要な支出に備え、安全でおいしい水を供給するには相応の料金値上げも必要。</p> <p>12 水道料金の値上げについては、北摂他市などの料金を参考にしながらどの程度まで可能なのか考えられるのではないかと考える。</p> <p>13 経済的に考えると原価割れしている部分から費用を回収するのがよいと考える。</p> <p>14 大量に水を使用する企業としては逡減制料金になればありがたい。</p> <p>15 原価割れは、水道使用者に水道料金でどのくらい負担していただくかという受益者負担の基本的な部分に関わる話であり、審議会として意見を整理できればと考える。</p> <p>16 料金値上げが必要な状況は理解できるが、生活者の立場では生活への負担がさらに増すことになる。</p> <p>17 料金値上げに際しては、生活困窮者への配慮を忘れてはならない。</p> <p>18 水道料金の値上げは避けられないが、市民への啓発活動が必要と考える。自治会等の小規模な場を活用してはどうか。</p> <p>19 水道料金の原価割れの状態は、一般的にありえないと考える。料金値上げに対する抵抗感は強いだろうが、原価割れの水準となる料金が将来世代への負担の増加につながるのであれば、この状態を改善して最低限の資金を確保するべきと考える。</p> <p>20 生命の維持や生活のために利用している水道の料金はできるだけ値上げするべきではない。</p>
財源確保の 考え方	<p>21 運転資金の確保についての考え方は、営業収益の約半年分の水準となっており、これでよいと考える。</p> <p>22 今後、人口が減少していく中で、借金は将来に負担を先送りすることになるため借</p>

	<p>入れを抑えるべきと考える。</p> <p>23 建設改良工事費の財源として、自己資金と企業債の比率や水道料金における基本料金割合、逓増度について決まった基準はなく各事業体の状況によるが、全国的に逓増度の緩和や人口減少に対応した基本料金割合の引上げを図る傾向がある。</p> <p>24 施設整備資金が確保できなければ、一番重要な安全でおいしい水が提供されなくなる。</p> <p>25 老朽化が進む危ない施設を使用し続けることは、サービス水準の低い施設の使用を我慢するというコストの使い方をするのかという考え方につながる。現在は、非常に安全で良質な水準の水道水が供給されているが、適切にコストが支払われなければ、ほころびが生じてくる。</p> <p>26 高度経済成長期には建設改良工事に多額を投資しても、後で回収可能な水需要であったが、現在の水需要は減少傾向である。料金を値上げしなければ工事ができないことから、市民も水道の安全をどう考えるのか認識する必要がある。</p> <p>27 料金収入の減少に加えて、大阪万博などによる建設費の高騰など工事費が増加する可能性もあるので、対策が必要。</p> <p>28 今後、老朽管が増え続ける中で、運転資金を確保することは大変厳しい状況である。</p> <p>29 水道料金収入だけでは限界があることから、それ以外に収入を得る方法を検討すべきではないか。</p> <p>30 料金収入以外の収入源確保は、水道事業の経営方針を大きく変えることになるため、短期的に考えることは難しく、中長期的に考える必要がある。</p> <p>31 管路整備の資金は、一般会計からの繰入れることが必要ではないかと考える。</p> <p>32 今後の投資を考える場合、現状維持が前提ではなく、人口減少や大規模災害の発生などの将来を見据えた最適なインフラの維持管理を考えることで、長期的な支出の削減につながり、企業債を減らすことができる。</p> <p>33 将来世代に過大な負担を残さないためには、右肩上がりの企業債残高対給水収益比率を維持または減少するための手立てが必要である。</p> <p>34 今後の財政状況を考慮すれば、施設整備の財源を確保するためには料金改定が必要であることは明白であるが、地下水利用専用水道設置への対策など必要な手立てを講じるべきである。</p> <p>35 料金収入だけでなく国等の補助金などによる収入の増加を考えることも必要。水道事業の経営の厳しさは吹田市に限らないことから、国や府に補助金などの市民の命と生活を守る支援策を働きかけていくべきである。</p>
水道事業経営	<p>36 水道法が改正されたが、吹田市では民営化については考えていないとのことで安心した。将来的にも民営化することなく事業を継続してほしいと考える。</p> <p>37 国の政策に合致するものは、引き続き積極的に活用するとともに、他の事業体との連携を図っていく必要がある。</p> <p>38 水道事業への民間企業の参入に対する市民の不安は大きく、危険性も高い。経費の削減等に努め、公営企業として長所を発揮してほしい。</p>
その他	<p>39 小水力発電や太陽光発電などによる自然エネルギーを活用するとともに、経費削減に努めるべきである。</p> <p>40 昔から水が豊かな地域であった吹田を守るための意見が出せればと考える。</p>